

第1編 共通編

第2章 設計業務等一般

第1201条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。

なお、使用にあたっては、事前に監督員の承諾を得なければならない。

第1202条 現地踏査

1. 受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。
2. 受注者は、発注者と合同で現地踏査を実施する場合は、実施後に確認した事項について整理し、提出しなければならない。なお、適用及び実施回数は特記仕様書又は数量総括表による。

第1203条 設計業務等の種類

1. 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。
2. この共通仕様書で規定する設計業務等は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第1204条 調査業務の内容

調査業務とは、第1202条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等の内で、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果の取りまとめを行うことをいう。

なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第1205条 計画業務の内容

計画業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。

なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第1206条 設計業務の内容

1. 設計業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める技術基準等及び設計図書等を用いて、原則として概略設計、予備設計あるいは詳細設計を行うことをいう。
2. 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案または最適案を提案し、各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。
3. 予備設計とは、空中写真図又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成果物及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面からの評価、検討を加え、最適案を選定した上で、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。

なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについてもこれを、予備設計とする。

4. 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む）、縦横断面図、予備設計等の成果物、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

第 1207 条 調査業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第 1113 条に定める貸与資料、第 1201 条に定める適用基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 1113 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条 2 項に基づき作業した結果と、第 1113 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第 1201 条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第 1208 条 計画業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第 1112 条に定める貸与資料、第 1201 条に定める適用基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 1112 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条 2 項に基づき作業を行った結果と、第 1112 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第 1201 条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第 1209 条 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第 1113 条に定める貸与資料、第 1201 条に定める適用基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 1113 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条 2 項において、第 1113 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第 1201 条に定める適用基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。
5. 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員の承諾を得るものとする。
6. 設計に採用する材料、製品は原則として J I S、J A S の規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
7. 設計において、建設省（国土交通省）土木構造物標準設計図集に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
8. 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
9. 受注者は、設計にあたって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。
また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。

10. 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に監督員と協議するものとする。
11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層のコスト削減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについてコスト削減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべきコスト削減提案を行うものとする。

この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(コスト削減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。
12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価、検討する場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術 (NETIS掲載期間終了技術を含む) に加えて、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

第 1210 条 調査業務及び計画業務の成果

1. 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り第 2 編以降の各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。
2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。
3. 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめるものとする。
4. 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
5. 受注者は、成果物の作成にあたって、成果物一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第 1211 条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1)設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。

(2)設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3)設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4)数量計算書

数量計算書は、「土木工事設計マニュアル」により行うものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5)概算工事費

概算工事費は、監督員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

(6)施工計画書

1)施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

- ① 計画工程表
- ② 使用機械
- ③ 施工方法

④ 施工管理 ⑤ 仮設備計画 ⑥ 特記事項その他

2)特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7)現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。

第 1212 条 環境配慮の条件

1. 受注者は、「循環型社会形成推進基本法」(平成 12 年 6 月法律第 110 号)に基づき、エコマテリアル(自然素材、リサイクル資材等)の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、調査職員と協議のうえ設計に反映させるものとする。
2. 受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 12 年 5 月法律第 100 号、以下「グリーン購入法」という。)に基づき、物品使用の検討にあたっては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。また、グリーン購入法第 6 条の規定による「国土交通省の環境物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、特定調達品目の調達に係る設計を行う場合には、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、原則として、判断の基準を満たすものが調達されるように設計するものとする。
3. 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月法律第 104 号)に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。
4. 受注者は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(平成 18 年 6 月)の趣旨に配慮した設計を行うものとする。

第 1213 条 維持管理への配慮

1. 受注者は、各技術基準に基づき、維持管理の方法、容易さ等を考慮し設計を行うものとする。

(参考) 適用示方書・指針等

(1) 共通

番号	名称	発行所名
1	岡山県土木工事設計マニュアル	岡山県
2	建設省土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
3	災害復旧工事の設計要領 (年度版)	全国防災協会
4	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会
5	土木製図基準	土木学会
6	コンクリート標準示方書 (規準編) (構造性能照査編、施工編、舗装編、ダムコンクリート編、耐震性能照査編) (維持管理編)	土木学会
7	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説	地盤工学会
8	遠心力太径プレストレストコンクリート杭 設計施工指針 (案)	土木学会
9	太径D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針	土木学会
10	矢板基礎の設計と施工指針	矢板式基礎研究会
11	鋼矢板施工指針	日本港湾協会
12	土木工事共通仕様書	岡山市
13	建設物価	建設物価調査会
14	積算資料	経済調査会
15	日本建設機械要覧	日本建設機械化協会
16	JIS (日本工業規格)	日本規格協会
17	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第3版)	日本建設機械化協会
18	日本鑄鉄管協会規格	日本鑄鉄管協会
19	日本水道協会規格	日本水道協会
20	鉄塔構造計算基準・同解説	日本建築学会
21	建築基礎構造設計指針	日本建築学会
22	土木施工管理関係法規集 1~3	新日本法規出版 (株)
23	鋼構造設計基準	日本建築学会
24	高力ボルト接合設計施工指針	日本建築学会
25	高炉スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会
26	地盤調査の方法と解説	地盤工学会
27	土質試験の方法と解説	地盤工学会
28	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針 (昭和57年版)	鉄鋼スラグ協会
29	鋼構造架設設計施工指針	土木学会
30	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会
31	鉄筋継手指針	土木学会
32	鉄筋継手指針 (その2)	土木学会
33	鋼繊維補強コンクリート設計施工指針案	土木学会
34	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説	国土開発技術研究センター
35	薬液注入工法の設計・施工指針	日本薬液注入協会
36	薬液注入工法による建設工事に関する暫定	建設省

	指針	
37	建設発生土利用技術マニュアル	土木研究所
38	建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議
39	仮設計画ガイドブック(D)(II)	全日本建設技術協会
40	土木工事設計マニュアル	中国地方整備局

(2) 河川関係

番号	名称	発行所名
1	改訂新版 国土交通省 河川砂防技術基準 同解説計画編	日本河川協会
2	改訂新版 建設省河川砂防技術基準 (案) 同 解説調査編	日本河川協会
3	改訂新版 建設省河川砂防技術基準 (案) 同 解説設計編 I・II	日本河川協会
4	港湾施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会
5	港湾要覧	日本港湾協会
6	樋門、樋管設計指針 (案)	河川局 治水班
7	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会
8	海岸鋼構造物設計指針 (案) 解説	土木学会
9	海洋コンクリート構造物設計施工指針 (案)	土木学会
10	ダム設計基準	日本大ダム会議
11	河川改修事業関係例規集	日本河川協会
12	海岸関係法令例規集	全国海岸協会
13	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会
14	ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針	土木学会
15	海岸保全施設の技術上の基準を定める省令	国土交通省・農林省
16	仮締切堤設置基準 (案)	建設省治水課
17	堤防余盛基準	建設省治水課
18	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議
19	ダム構造物管理	日本大ダム会議
20	解説 河川管理施設等構造令	日本河川協会
21	改訂版 砂防設計公式集 (マニュアル)	全国治水砂防協会
22	発電用水力設備に関する技術基準	通商産業省
23	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会
24	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国土開発技術研究センター
25	河岸等の植樹基準 (案)	河川局治水課
26	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター
27	増補 流域貯留施設等技術指針 (案)	日本河川協会
28	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター
29	水中不分離性コンクリート設計施工指針 (案)	土木学会
30	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会
31	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会
32	緩傾斜堤の設計の手引き	全国海岸協会
33	離岸堤設計の手引き	建設省河川局
34	人工海浜の設計指針 (案)	建設省

35	MMZ 計画策定の手引き (案)	建設省土木研究所
36	実務者のための海岸工学	山海堂
37	現場のための海岸Q&A選集	全国海岸協会
38	新斜面崩壊防止工事の設計と実例	全国治水砂防協会
39	PC フレームアンカー工法設計・施工の手引	PC フレーム協会
40	地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会
41	地すべり対策技術設計実施要領	斜面防災対策技術協会
42	土石流対策技術指針 (案)	建設省砂防部砂防課
43	鋼製砂防構造物設計便覧	砂防地すべり技術センター
44	水理公式集	土木学会
45	流木対策技術指針 (案)	建設省砂防部砂防課
46	林道規定一運用と解説一	日本林道協会
47	保安林解除の手引	日本治山治水協会
48	土地改良事業計画設計基準・設計「農道」	農林水産省構造改善局
49	治山技術基準・解説 (総則・山地治山編)	日本治山治水協会
50	砂防流路工の計画と実際	全日本建設技術協会
51	砂防地すべり設計事例	山海堂
52	ダム・堰施設技術基準 (案)	ダム・堰施設技術協会
53	ダム・堰施設検査要領 (案)	ダム・堰施設技術協会
54	グラウチング技術指針	建設省
55	〔解説〕 工作物設置許可基準	河川管理技術研究会 国土開発技術センター
56	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局
57	河川構造物の耐震性能照査指針(案)について	国土交通省河川局
58	鋼製起伏堰(ゴム袋体支持式)設計指針 (一次案)	国土開発技術研究センター
59	河川堤防設計指針	国土交通省河川局治水課
60	河川堤防の構造検討設計の手引き	国土技術研究センター
61	護岸の力学設計法	国土開発技術研究センター
62	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター
63	透過型砂防堰堤技術指針 (案)	建設省砂防部砂防課

(3) 道路関係

番号	名 称	発行所名
1	道路構造令の解説と運用	日本道路協会
2	道路の標準幅員に関する基準 (案) の運用について	建設省道路局
3	道路環境保全のための道路用地の取得及び管理に関する基準	建設省 都市局道路局
4	特定の路線にかかる橋、高架の道路等の技術基準について	建設省道路局
5	自転車道等の設計基準・解説	日本道路協会
6	道路橋示方書・同解説 (Ⅰ 共通編 Ⅱ 鋼橋編) (Ⅰ 共通編 Ⅲ コンクリート橋編) (Ⅰ 共通編 Ⅳ 下部構造編) (Ⅴ 耐震設計編)	日本道路協会

7	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会
8	プレストレストコンクリート工法設計施工指針 (ディビダーク工法設計施工指針) (レオンハルト工法設計施工指針) (VSL 工法設計施工指針) (BBRV 工法設計施工指針) (FKK フレンネー工法設計施工指針) (OSPA 工法設計施工指針) (OBC 工法設計施工指針) (SEEE 工法設計施工指針) (アンダーソン工法設計施工指針)	土木学会
9	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所
10	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会
11	道路橋支承便覧 (改定版)	日本道路協会
12	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会
13	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会
14	道路土工 (仮設構造物工指針) (カルバート工指針) (切土工・斜面安定工指針) (盛土工指針) (軟弱地盤対策工指針) (擁壁工指針)	日本道路協会
15	道路土工要綱	日本道路協会
16	道路維持修繕要綱	日本道路協会
17	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会
18	グラウンドアンカー設計・施工基準同解説	地盤工学会
19	グラウンドアンカー設計・施工例	地盤工学会
20	トンネル標準示方書 (山岳工法編)・同解説 (シールド工法編)・同解説 (開削工法編)・同解説	土木学会
21	ロックボルト工法設計指針	高速道路調査会
22	舗装設計施工指針	日本道路協会
23	舗装施工便覧	日本道路協会
24	舗装設計便覧	日本道路協会
25	舗装性能評価法	日本道路協会
26	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 (改訂版)	日本道路協会
27	排水性舗装技術指針 (案)	日本道路協会
28	アスファルト混合所便覧 (平成8年版)	日本道路協会
29	耐流動アスファルト混合物	日本道路協会
30	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会
31	舗装再生便覧	日本道路協会
32	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会
33	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会

34	改訂 路面標示設置の手引き (第3版)	交通工学研究会
35	道路遮音壁設置基準	建設省土木研究所
36	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会
37	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会
38	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会
39	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会
40	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会
41	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会
42	盛土の調査設計から施工まで	土質工学会
43	落石対策便覧	日本道路協会
44	道路橋補修便覧	日本道路協会
45	道路橋支承標準設計 (ゴム、ころがり支承編) (すべり支承編)	日本道路協会
46	道路技術基準通達集	建設省道路局
47	道路反射鏡設置指針	日本道路協会
48	共同溝設計指針	日本道路協会
49	杭基礎設計便覧	日本道路協会
50	杭基礎施工便覧	日本道路協会
51	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会
52	高力ボルトに関する要領・規格集	日本道路協会
53	プレビーム合成桁橋設計施工指針	国土開発技術研究センター
54	キャブシステム技術マニュアル(案) 解説	開発問題研究所
55	道路震災対策便覧 (震前対策編) (震災復旧編) (震後対策編)	日本道路協会
56	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会
57	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会
58	のり枠工の設計・施工指針(改定版) 64 65	全国特定法面保護協会
59	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル	土木研究センター
60	PCボックスカルバート道路埋設指針	国土開発技術研究センター
61	鉄筋コンクリート製プレキャストボックスカルバート道路埋設指針	国土開発技術研究センター
62	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会
63	道路環境整備マニュアル	日本道路協会
64	道路の交通容量	日本道路協会
65	駐車場設計・施工指針同解説	日本道路協会
66	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計施工マニュアル	土木研究センター
67	道路付属物の基礎について	建設省道企発第52号
68	歩道および立体横断施設の構造について	建設省
69	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会

70	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会
71	プレキャストブロック工法によるプレキャストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会
72	道路トンネルにおける非常用施設(警報装置)の標準仕様	建設省
73	ずい道工事等における換気技術指針(設計及び保守管理)	建設労働災害防止協会
74	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会
75	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	日本道路協会
76	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協
77	道路トンネル観察・計測指針	日本道路協
78	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協
79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協
80	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター
81	電線共同溝	道路保全技術センター
82	道路防雪便覧	日本道路協会
83	道路橋の耐震設計に関する資料	日本道路協会
84	鋼橋の疲労	日本道路協会
85	既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	日本道路協会
86	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会
87	舗装調査・試験法便覧	日本道路協会
88	道路橋床板防水便覧	日本道路協会
89	インターロッキングブロック舗装維持・補修要領	インターロッキングブロック舗装技術協会
90	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会
91	コンクリート舗装に関する技術資料	日本道路協会
92	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会
93	道路橋補修・補強事例集	日本道路協会

(4) 電気通信関係

番号	名称	発行所名
1	電気設備の技術基準とその解釈	経済産業省
2	高圧受電設備指針	日本電気協会
3	配電規程	日本電気協会
4	内線規程	日本電気協会
5	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会
6	道路トンネル非常用施設設置基準	日本道路協会
7	JEC(日本電気規格調査会標準規格)	電気学会
8	JEM(日本電気工業会標準規格)	日本電気工業会
9	JIL(日本照明器具工業会規格)	日本照明器具工業会
10	JEL(日本電球工業会規格)	日本電球工業会
11	SBA(日本蓄電池工業会規格)	日本電池工業会
12	JCS(日本電線工業会規格)	日本電線工業会
13	電気通信設備工事共通仕様書	岡山県
14	電気通信施設標準仕様書集	中国地方整備局
15	雨量・水位テレメータシステム設置計画のために	国土交通省
16	ダム管理用制御処理設備標準設計仕様(案)	ダム水源池環境整備センター

17	通信用鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会
18	道路トンネル非常用設備標準仕様書・同解説(案)	建設電気技術協会
19	光ファイバーケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会
20	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会

(5) 機械関係

番号	名称	発行所名
1	機械工事特記仕様書作成要領(案)	河川ポンプ施設技術協会
2	機械工事共通仕様書(案) 機械工事完成図書作成要領(案)	総合政策局建設施工企画課
3	機械工事施工管理基準(案) ダム・堰施設技術協会	河川ポンプ施設技術協会
4	揚排水ポンプ設備技術基準(案)・同解説 揚排水ポンプ設備設計指針(案)・同解説	河川ポンプ施設技術協会
5	ゴム引布製起伏堰技術基準(案)	国土開発技術研究センター
6	道路管理施設等設計指針(案) 道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械化協会
7	機械工事塗装要領(案)・同解説	日本建設機械化協会
8	救急排水ポンプ設備技術指針・解説	河川ポンプ施設技術協会
9	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編、マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会
10	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
11	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
12	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
13	鋼製起伏堰設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
14	ポンプゲート式小規模排水機場設計マニュアル(案)	河川ポンプ施設技術協会
15	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	日本道路協会
16	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会